

平成30年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成30年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	むすび	27

第1 審査の対象

- ・平成30年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況
(付属書類)
- ・平成30年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・令和元年7月25日 7月29日 8月2日 8月5日

第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、その他の改善を要する事項については指摘を行った。

第5 審査の概要

- ・平成30年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入14,866,671,151円、歳出14,490,710,849円となり、歳入歳出決算差引額は375,960,302円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源54,705,881円を控除した実質収支は、321,254,421円で、内訳としては一般会計169,025,530円、特別会計152,228,891円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	9,470,963,400	9,158,398,923	96.69	8,934,667,512	94.33	223,731,411
特別会計	5,804,348,000	5,708,272,228	98.34	5,556,043,337	95.72	152,228,891
計	15,275,311,400	14,866,671,151	97.32	14,490,710,849	94.86	375,960,302

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,255,814,000	2,145,387,717	95.10	2,116,448,340	93.82	28,939,377
介護保健 特別会計	2,418,536,000	2,435,687,268	100.70	2,316,153,612	95.76	119,533,656
後期高齢者医療 特別会計	519,494,000	522,296,890	100.53	518,541,032	99.81	3,755,858
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	59,760,000	58,512,209	97.91	58,512,209	97.91	0
下水道事業 特別会計	550,744,000	546,388,144	99.20	546,388,144	99.20	0
計	5,804,348,000	5,708,272,228	98.34	5,556,043,337	95.72	152,228,891

【一般会計】

歳入決算額9,158,398,923円、歳出8,934,667,512円で、歳入歳出差引額は223,731,411円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源54,705,881円を控除した実質収支額は169,025,530円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で775,782,312円の減、歳出決算額で814,361,795円の減となっている。また、実質収支額は、39,173,817円の増となっている。

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	9,934,181,235	9,749,029,307	185,151,928	55,300,215	129,851,713
30	9,158,398,923	8,934,667,512	223,731,411	54,705,881	169,025,530
差引増減	△ 775,782,312	△ 814,361,795	38,579,483	△ 594,334	39,173,817

(1) 歳 入

当年度の収入済額は9,158,398,923円で、調定額9,502,821,002円に対する収入済額の割合は96.38%となっている。

収入済額に対する収入未済額330,435,507円の割合は3.61%となり、前年度と比較して0.25%プラスとなった。

単位:円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
29	10,273,949,211	9,934,181,235	5,546,148	334,221,828	96.69	3.36
30	9,502,821,002	9,158,398,923	13,986,572	330,435,507	96.38	3.61
差引増減	△ 771,128,209	△ 775,782,312	8,440,424	△ 3,786,321	△ 0.32	0.25

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	町 税	29	1,065,790,000	10.23	1,172,440,213	11.41	1,083,568,610	10.91
		30	1,093,738,000	11.55	1,191,773,341	12.54	1,102,952,242	12.04
	分担金及び負担金	29	36,887,000	0.35	37,335,999	0.36	37,335,999	0.38
		30	47,647,000	0.50	42,125,080	0.44	41,973,800	0.46
	使用料及び手数料	29	53,682,000	0.52	59,264,113	0.58	58,600,913	0.59
		30	53,763,000	0.57	56,842,721	0.60	56,735,821	0.62
	財産収入	29	21,615,000	0.21	24,858,137	0.24	24,858,137	0.25
		30	19,921,000	0.21	21,883,037	0.23	21,883,037	0.24
	寄附金	29	101,489,000	0.97	99,765,279	0.97	99,765,279	1.00
		30	47,890,000	0.51	47,151,170	0.50	47,151,170	0.51
	繰入金	29	291,818,000	2.80	248,243,264	2.42	248,243,264	2.50
		30	593,565,000	6.27	545,063,486	5.74	545,063,486	5.95
	繰越金	29	246,621,630	2.37	246,621,745	2.40	246,621,745	2.48
		30	185,151,215	1.95	185,151,928	1.95	185,151,928	2.02
	諸収入	29	96,948,000	0.93	352,051,901	3.43	101,818,728	1.02
		30	138,908,000	1.47	393,324,685	4.14	145,859,885	1.59
小 計	29	1,914,850,630	18.38	2,240,580,651	21.81	1,900,812,675	19.13	
	30	2,180,583,215	23.02	2,483,315,448	26.13	2,146,771,369	23.44	
依存財源	地方譲与税	29	74,001,000	0.71	70,431,000	0.69	70,431,000	0.71
		30	71,001,000	0.75	70,986,000	0.75	70,986,000	0.78
	利子割交付金	29	2,500,000	0.02	2,813,000	0.03	2,813,000	0.03
		30	3,400,000	0.04	2,706,000	0.03	2,706,000	0.03
	配当割交付金	29	6,000,000	0.06	7,022,000	0.07	7,022,000	0.07
		30	5,800,000	0.06	5,442,000	0.06	5,442,000	0.06
	株式等譲渡所得割交付金	29	3,500,000	0.03	6,932,000	0.07	6,932,000	0.07
		30	5,600,000	0.06	4,354,000	0.05	4,354,000	0.05
	地方消費税交付金	29	210,000,000	2.02	203,775,000	1.98	203,775,000	2.05
		30	206,000,000	2.18	217,759,000	2.29	217,759,000	2.38
	自動車取得税交付金	29	17,001,000	0.16	25,652,000	0.25	25,652,000	0.26
		30	28,001,000	0.30	27,046,000	0.28	27,046,000	0.30
	地方特例交付金	29	1,209,000	0.01	1,209,000	0.01	1,209,000	0.01
		30	1,732,000	0.02	1,732,000	0.02	1,732,000	0.02
	地方交付税	29	4,719,425,000	45.29	4,716,561,000	45.91	4,716,561,000	47.48
		30	4,635,057,000	48.94	4,629,021,000	48.71	4,629,021,000	50.54
	交通安全対策特別交付金	29	1,000,000	0.01	1,007,000	0.01	1,007,000	0.01
		30	1,000,000	0.01	838,000	0.01	838,000	0.01
	国庫支出金	29	927,959,450	8.91	754,560,610	7.34	754,560,610	7.60
		30	746,412,185	7.88	654,371,626	6.89	654,371,626	7.15
県支出金	29	409,089,000	3.93	406,361,950	3.96	406,361,950	4.09	
	30	420,255,000	4.44	404,427,928	4.26	396,549,928	4.33	
町 債	29	2,132,844,000	20.47	1,837,044,000	17.88	1,837,044,000	18.49	
	30	1,166,122,000	12.31	1,000,822,000	10.53	1,000,822,000	10.93	
小 計	29	8,504,528,450	81.62	8,033,368,560	78.19	8,033,368,560	80.87	
	30	7,290,380,185	76.98	7,019,505,554	73.87	7,011,627,554	76.56	
合 計	29	10,419,379,080	100	10,273,949,211	100	9,934,181,235	100	
	30	9,470,963,400	100	9,502,821,002	100	9,158,398,923	100	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町 民 税	29	503,279,000	542,142,959	514,484,139	26,267,962	1,390,858	102.23	94.90
	30	499,090,000	533,891,490	506,424,129	25,916,850	1,550,511	101.47	94.86
固 定 資 産 税	29	459,108,000	522,039,373	465,796,317	52,435,256	3,807,800	101.46	89.23
	30	490,811,000	548,656,447	492,168,237	44,565,125	11,923,085	100.28	89.70
軽 自 動 車 税	29	43,971,000	49,855,896	44,886,169	4,622,237	347,490	102.08	90.03
	30	45,307,000	50,721,137	45,855,609	4,352,552	512,976	101.21	90.41
町たばこ税	29	58,346,000	57,094,064	57,094,064	0	0	97.85	100.00
	30	57,453,000	57,395,841	57,395,841	0	0	99.90	100.00
鉦 産 税	29	702,000	839,171	839,171	0	0	119.54	100.00
	30	702,000	697,876	697,876	0	0	99.41	100.00
入 湯 税	29	384,000	468,750	468,750	0	0	122.07	100.00
	30	375,000	410,550	410,550	0	0	109.48	100.00
計	29	1,065,790,000	1,172,440,213	1,083,568,610	83,325,455	5,546,148	101.67	92.42
	30	1,093,738,000	1,191,773,341	1,102,952,242	74,834,527	13,986,572	100.84	92.55

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は12.04%となっており、前年度に比べ1.13%増加している。

町税の内訳は、町民税506,424,129円(45.92%)、固定資産税492,168,237円(44.62%)、軽自動車税45,855,609円(4.16%)、町たばこ税57,395,841円(5.20%)、鉦産税697,876円(0.06%)、入湯税410,550円(0.04%)となっている。

収入率は、予算現額に対して100.84%、調定額に対しては92.55%となっている。

また、収入未済額については74,834,527円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は13,986,572円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目	項 別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車重量 譲与税	29	51,000,000	50,024,000	50,024,000	0	0	98.09	100.00
	30	51,000,000	50,491,000	50,491,000	0	0	99.00	100.00
地方道路 譲与税	29	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	30	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	29	23,000,000	20,407,000	20,407,000	0	0	88.73	100.00
	30	20,000,000	20,495,000	20,495,000	0	0	102.48	100.00
計	29	74,001,000	70,431,000	70,431,000	0	0	95.18	100.00
	30	71,001,000	70,986,000	70,986,000	0	0	99.98	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.78%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目	項 別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
利子割交付金	29	2,500,000	2,813,000	2,813,000	0	0	112.52	100.00
	30	3,400,000	2,706,000	2,706,000	0	0	79.59	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目	項 別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
配当割交付 金	29	6,000,000	7,022,000	7,022,000	0	0	117.03	100.00
	30	5,800,000	5,442,000	5,442,000	0	0	93.83	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
株式等譲渡 所得割交付金	29	3,500,000	6,932,000	6,932,000	0	0	198.06	100.00
	30	5,600,000	4,354,000	4,354,000	0	0	77.75	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方消費税 交付金	29	210,000,000	203,775,000	203,775,000	0	0	97.04	100.00
	30	206,000,000	217,759,000	217,759,000	0	0	105.71	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.38%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車取得税 交付金	29	17,001,000	25,652,000	25,652,000	0	0	150.89	100.00
	30	28,001,000	27,046,000	27,046,000	0	0	96.59	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.30%となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方特例交付金	29	1,209,000	1,209,000	1,209,000	0	0	100.00	100.00
	30	1,732,000	1,732,000	1,732,000	0	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方交付税	29	4,719,425,000	4,716,561,000	4,716,561,000	0	0	99.94	100.00
	30	4,635,057,000	4,629,021,000	4,629,021,000	0	0	99.87	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は50.54%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
交通安全対策特別交付金	29	1,000,000	1,007,000	1,007,000	0	0	100.70	100.00
	30	1,000,000	838,000	838,000	0	0	83.80	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
負担金	29	35,467,000	35,978,399	35,978,399	0	0	101.44	100.00
	30	36,755,000	38,792,132	38,640,852	151,280	0	105.13	99.61
分担金	29	1,420,000	1,357,600	1,357,600	0	0	95.61	100.00
	30	10,892,000	3,332,948	3,332,948	0	0	30.60	100.00
計	29	36,887,000	37,335,999	37,335,999	0	0	101.22	100.00
	30	47,647,000	42,125,080	41,973,800	151,280	0	88.09	99.64

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.46%となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
使用料	29	43,488,000	47,806,938	47,143,738	663,200	0	108.41	98.61
	30	43,833,000	45,351,581	45,244,681	106,900	0	103.22	99.76
手数料	29	10,194,000	11,457,175	11,457,175	0	0	112.39	100.00
	30	9,930,000	11,491,140	11,491,140	0	0	115.72	100.00
計	29	53,682,000	59,264,113	58,600,913	663,200	0	109.16	98.88
	30	53,763,000	56,842,721	56,735,821	106,900	0	105.53	99.81

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.62%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)30,280,630円、道路占用使用料5,616,746円、火葬場使用料5,290,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,718,950円、清掃手数料3,575,990円などとなっている。

また、公営住宅使用料の106,900円が収入未済額となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
国庫負担金	29	388,427,000	308,663,051	308,663,051	0	0	79.46	100.00
	30	420,323,185	347,617,439	347,617,439	0	0	82.70	100.00
国庫補助金	29	535,419,450	441,758,418	441,758,418	0	0	82.51	100.00
	30	322,046,000	303,185,986	303,185,986	0	0	94.14	100.00
国庫委託金	29	4,113,000	4,139,141	4,139,141	0	0	100.64	100.00
	30	4,043,000	3,568,201	3,568,201	0	0	88.26	100.00
計	29	927,959,450	754,560,610	754,560,610	0	0	81.31	100.00
	30	746,412,185	654,371,626	654,371,626	0	0	87.67	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.15%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金166,658,001円、児童手当国庫負担金60,017,331円で、国庫補助金のうち主なものは、社会資本整備総合交付金123,843,000円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,350,357円となっている。

第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
県負担金	29	216,311,000	214,583,256	214,583,256	0	0	99.20	100.00
	30	225,361,000	225,078,475	225,078,475	0	0	99.87	100.00
県補助金	29	154,222,000	152,758,745	152,758,745	0	0	99.50	100.00
	30	160,741,000	143,552,133	135,674,133	7,878,000	0	84.41	94.51
県委託金	29	38,556,000	39,019,949	39,019,949	0	0	101.20	100.00
	30	34,153,000	35,797,320	35,797,320	0	0	104.81	100.00
計	29	409,089,000	406,361,950	406,361,950	0	0	99.33	100.00
	30	420,255,000	404,427,928	396,549,928	7,878,000	0	94.36	98.05

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.33%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金83,329,000円、県補助金のうち主なものは、みえ森と緑の県民税市町交付金26,649,000円、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金18,232,790円、三重県知事・議会議員選挙費委託金8,402,210円となっている。

第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
財産運用収入	29	16,276,000	16,730,044	16,730,044	0	0	102.79	100.00
	30	14,328,000	14,681,631	14,681,631	0	0	102.47	100.00
財産売払収入	29	5,339,000	8,128,093	8,128,093	0	0	152.24	100.00
	30	5,593,000	7,201,406	7,201,406	0	0	128.76	100.00
計	29	21,615,000	24,858,137	24,858,137	0	0	115.00	100.00
	30	19,921,000	21,883,037	21,883,037	0	0	109.85	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.24%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,890,357円、財産売払収入の主なものは生産物売払収入(アワビ・アコヤ)の3,475,000円となっている。

第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
寄附金	29	101,489,000	99,765,279	99,765,279	0	0	98.30	100.00
	30	47,890,000	47,151,170	47,151,170	0	0	98.46	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.51%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金36,537,600円となっている。

第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
基金繰入金	29	266,266,000	222,692,000	222,692,000	0	0	83.64	100.00
	30	588,374,000	539,872,000	539,872,000	0	0	91.76	100.00
特別会計繰入金	29	25,552,000	25,551,264	25,551,264	0	0	100.00	100.00
	30	5,191,000	5,191,486	5,191,486	0	0	100.01	100.00
計	29	291,818,000	248,243,264	248,243,264	0	0	85.07	100.00
	30	593,565,000	545,063,486	545,063,486	0	0	91.83	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.95%となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金400,000,000円となっている。

第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
繰越金	29	246,621,630	246,621,745	246,621,745	0	0	100.00	100.00
	30	185,151,215	185,151,928	185,151,928	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、2.02%となっている。

第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
延滞金及び加算金	29	4,000,000	4,661,829	4,661,829	0	0	116.55	100.00
	30	4,300,000	4,763,845	4,763,845	0	0	110.79	100.00
町預金利子	29	61,000	233,267	233,267	0	0	382.40	100.00
	30	75,000	154,340	154,340	0	0	205.79	100.00
貸付金 元利収入	29	11,783,000	262,737,507	12,654,252	250,083,255	0	107.39	4.82
	30	12,477,000	260,276,055	12,811,255	247,464,800	0	102.68	4.92
受託事業収 入	29	12,904,000	3,506,019	3,506,019	0	0	27.17	100.00
	30	13,453,000	13,235,600	13,235,600	0	0	98.38	100.00
雑入	29	68,200,000	80,913,279	80,763,361	149,918	0	118	100
	30	108,603,000	114,894,845	114,894,845	0	0	105.79	100
計	29	96,948,000	352,051,901	101,818,728	250,233,173	0	105.02	28.92
	30	138,908,000	393,324,685	145,859,885	247,464,800	0	105.00	37.08

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.59%となっている。

収入未済額247,464,800円の主なものは、住宅新築資金返還金(過年度)や、福祉資金返還金(過年度)などの貸付金元利収入である。

第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町債	29	2,132,844,000	1,837,044,000	1,837,044,000	0	0	86.13	100.00
	30	1,166,122,000	1,000,822,000	1,000,822,000	0	0	85.82	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.93%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,419,379,080	9,749,029,307	439,022,400	231,327,373	93.57
30	9,470,963,400	8,934,667,512	309,519,881	226,776,007	94.34
差引増減	△ 948,415,680	△ 814,361,795	△ 129,502,519	△ 4,551,366	—

歳出決算額は8,934,667,512円で、予算現額に対する執行率は94.34%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の24.30%をはじめ、総務費14.71%、衛生費12.26%、公債費12.65%、消防費10.46%、土木費10.20%、教育費6.68%、農林水産業費4.26%、災害復旧費1.86%、商工費1.63%、議会費1.00%の順となっている。

また、不用額は226,776,007円で、主な科目は民生費・総務費・教育費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円・%

款別	項目	平成29年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議会費		85,413,928	0.88	88,902,591	1.00	3,488,663	4.08
総務費		1,351,937,388	13.87	1,314,121,314	14.71	△ 37,816,074	△ 2.80
民生費		2,531,984,928	25.97	2,170,891,020	24.30	△ 361,093,908	△ 14.26
衛生費		1,360,241,444	13.95	1,095,810,356	12.26	△ 264,431,088	△ 19.44
農林水産業費		384,281,822	3.94	380,702,674	4.26	△ 3,579,148	△ 0.93
商工費		226,882,760	2.33	145,519,453	1.63	△ 81,363,307	△ 35.86
土木費		1,011,403,598	10.37	910,902,345	10.20	△ 100,501,253	△ 9.94
消防費		906,690,142	9.30	934,569,925	10.46	27,879,783	3.07
教育費		647,052,267	6.64	597,131,857	6.68	△ 49,920,410	△ 7.72
予備費		0	0.00	0	0.00	0	—
公債費		1,133,472,123	11.63	1,130,109,718	12.65	△ 3,362,405	△ 0.30
災害復旧費		109,668,907	1.12	166,006,259	1.86	56,337,352	51.37
合計		9,749,029,307	100.0	8,934,667,512	100.0	△ 814,361,795	△ 8.35

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	88,259,000	85,413,928	0	2,845,072	96.78
30	92,244,000	88,902,591	0	3,341,409	96.38

議会費は歳出総額の1.00%を占めており、予算執行率は96.38%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、視察研修等の特別旅費2,636,640円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,406,595,485	1,351,937,388	15,500,000	39,158,097	96.11
30	1,481,443,333	1,314,121,314	125,124,400	42,197,619	88.71

総務費は歳出総額の14.71%を占めており、予算執行率は88.71%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、自主運行バス委託料147,575,975円、町債管理基金各種積立金64,926,000円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,595,754,000	2,531,984,928	2,287,440	61,481,632	97.54
30	2,211,668,440	2,170,891,020	0	40,777,420	98.16

民生費は歳出総額の24.30%を占めており、予算執行率は98.16%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金371,677,635円、後期高齢者医療特別会計繰出金352,544,779円などとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,388,603,000	1,360,241,444	0	28,361,556	97.96
30	1,122,199,000	1,095,810,356	0	26,388,644	97.65

衛生費は歳出総額の12.26%を占めており、予算執行率は97.65%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金239,552,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)125,809,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	417,649,200	384,281,822	17,766,000	15,601,378	92.01
30	453,948,000	380,702,674	54,244,481	19,000,845	83.86

農林水産業費は歳出総額の4.26%を占めており、予算執行率は83.86%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、害獣駆除の報償費22,340,000円、みえ森と緑の
県民税事業委託料5,588,730円、海岸堤防等老朽化対策工事6,480,000円
などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	234,395,000	226,882,760	0	7,512,240	96.80
30	154,370,000	145,519,453	0	8,850,547	94.27

商工費は歳出総額の1.63%を占めており、予算執行率は94.27%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、産業活性化事業委託料22,356,000円、
誘客宣伝推進・観光情報発信事業委託料14,874,840円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,018,798,838	1,011,403,598	0	7,395,240	99.27
30	946,138,000	910,902,345	20,001,000	15,234,655	96.28

土木費は歳出総額の10.20%を占めており、予算執行率は96.28%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金413,456,884円、道路
改良事業の工事請負費165,608,280円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,197,662,000	906,690,142	264,920,000	26,051,858	75.71
30	960,049,000	934,569,925	0	25,479,075	97.35

消防費は歳出総額の10.46%を占めており、予算執行率は97.35%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、志摩広域消防組合負担金168,515,000円、紀勢地区
広域消防組合分担金178,353,881円、五ヶ所浦避難タワー整備工事(繰越明許費)
197,030,000円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	677,122,528	647,052,267	0	30,070,261	95.56
30	631,031,000	597,131,857	0	33,899,143	94.63

教育費は歳出総額の6.68%を占めており、予算執行率は94.63%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、学校施設整備工事15,384,600円、通学バス運行委託料(小学校費)62,900,300円、通学バス運行委託料(中学校費)92,651,780円などとなっている。

第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,133,728,000	1,133,472,123	0	255,877	99.98
30	1,130,839,000	1,130,109,718	0	729,282	99.94

公債費は歳出総額の12.65%を占めており、予算執行率は99.94%となっている。

第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,924,029	0	0	9,924,029	—
30	8,184,667	0	0	8,184,667	—

予備費は予算の執行がなく、8,184,667円が全額不用額となっている。

第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	250,888,000	109,668,907	138,548,960	2,670,133	43.71
30	278,848,960	166,006,259	110,150,000	2,692,701	59.53

災害復旧費は歳出総額の1.86%を占めており、予算執行率は59.53%となっている。
支出の主なものは、現年発生公共土木施設災害復旧事業(繰越明許費)128,763,520円などとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
29		2,515,942,360	2,406,543,901	109,398,459	0	109,398,459
30		2,145,387,717	2,116,448,340	28,939,377	0	28,939,377

歳入決算額は2,145,387,717円、歳出決算額は2,116,448,340円、実質収支額は28,939,377円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		29	362,693,000	436,610,073	356,686,679	2,737,194	77,186,200
		30	378,737,000	446,655,700	368,786,780	3,110,476	74,758,444
使用料及び 手数料		29	20,000	146,630	146,630	0	0
		30	20,000	149,660	149,660	0	0
国庫支出金		29	498,100,000	504,923,084	504,923,084	0	0
		30	0	0	0	0	0
療養給付費等 交付金		29	27,792,000	25,476,000	25,476,000	0	0
		30	0	0	0	0	0
前期高齢者 交付金		29	735,267,000	735,267,388	735,267,388	0	0
		30	0	0	0	0	0
県支出金		29	123,745,000	120,955,000	120,955,000	0	0
		30	1,550,011,000	1,447,114,025	1,447,114,025	0	0
共同事業交付金		29	530,731,000	530,731,685	530,731,685	0	0
		30	0	0	0	0	0
繰入金		29	172,161,000	169,393,507	169,393,507	0	0
		30	215,603,000	212,601,980	212,601,980	0	0
繰越金		29	68,859,000	68,859,894	68,859,894	0	0
		30	109,398,000	109,398,459	109,398,459	0	0
諸収入		29	2,206,000	3,502,493	3,502,493	0	0
		30	2,045,000	7,336,813	7,336,813	0	0
合計		29	2,521,574,000	2,595,865,754	2,515,942,360	2,737,194	77,186,200
		30	2,255,814,000	2,223,256,637	2,145,387,717	3,110,476	74,758,444

歳入の主なものは、県補助金普通交付金1,423,642,025円、医療給付費現年課税分239,147,981円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額3,110,476円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)40,831,181円(収納率24.25%)、医療給付費(現年度課税分)12,762,455円(収納率94.93%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		29	53,006,000	51,639,281	0	1,366,719
		30	49,813,000	48,782,900	0	1,030,100
保険給付費		29	1,606,747,000	1,516,843,966	0	89,903,034
		30	1,545,840,000	1,424,490,076	0	121,349,924
国民健康保険事業 費納付金		29	0	0	0	0
		30	488,233,000	488,232,121	0	879
老人保健拠出金		29	70,000	6,652	0	63,348
		30	0	0	0	0
介護納付金		29	92,754,000	92,753,605	0	395
		30	0	0	0	0
前期高齢者納付金		29	872,000	870,890	0	1,110
		30	0	0	0	0
後期高齢者支援金等		29	229,475,000	229,473,660	0	1,340
		30	0	0	0	0
共同事業拠出金		29	470,644,000	470,617,741	0	26,259
		30	5,000	0	0	5,000
保健事業費		29	23,880,000	16,376,595	0	7,503,405
		30	19,157,000	17,594,903	0	1,562,097
公債費		29	27,000	0	0	27,000
		30	26,000	0	0	26,000
諸支出金		29	14,654,000	13,516,511	0	1,137,489
		30	66,677,000	66,285,340	0	391,660
積立金		29	14,445,000	14,445,000	0	0
		30	71,063,000	71,063,000	0	0
予備費		29	15,000,000	0	0	15,000,000
		30	15,000,000	0	0	15,000,000
合計		29	2,521,574,000	2,406,543,901	0	115,030,099
		30	2,255,814,000	2,116,448,340	0	139,365,660

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,219,064,446円、国民健康保険事業費納付金488,232,121円、一般被保険者高額療養費183,460,851円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残 額	繰越額	実質収支額
29	2,282,299,060	2,228,917,401	53,381,659	0	53,381,659
30	2,435,687,268	2,316,153,612	119,533,656	0	119,533,656

歳入決算額は2,435,687,268円、歳出決算額は2,316,153,612円、実質収支額は119,533,656円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	29	353,856,000	377,936,450	357,413,980	0	20,522,470
	30	393,347,000	419,093,970	397,195,690	16,412,190	5,486,090
使用料及び 手数料	29	18,000	30,720	30,720	0	0
	30	30,000	44,080	44,080	0	0
国庫支出金	29	587,765,000	594,109,314	594,109,314	0	0
	30	609,910,000	623,978,842	623,978,842	0	0
支払基金 交付金	29	580,601,000	579,199,387	579,199,387	0	0
	30	578,237,000	578,237,000	578,237,000	0	0
県支出金	29	305,899,000	307,105,364	307,105,364	0	0
	30	325,492,000	325,494,362	325,494,362	0	0
財産収入	29	150,000	150,000	150,000	0	0
	30	100,000	100,000	100,000	0	0
繰 入 金	29	379,168,000	376,234,090	376,234,090	0	0
	30	458,038,000	457,255,635	457,255,635	0	0
繰 越 金	29	68,055,000	68,055,864	68,055,864	0	0
	30	53,381,000	53,381,659	53,381,659	0	0
諸 収 入	29	1,000	341	341	0	0
	30	1,000	0	0	0	0
合 計	29	2,275,513,000	2,302,821,530	2,282,299,060	0	20,522,470
	30	2,418,536,000	2,457,585,548	2,435,687,268	16,412,190	5,486,090

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)558,703,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)378,713,540円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)376,557,157円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料2,793,690円(収納率6.39%)、現年度分普通徴収保険料2,692,400円(収納率86.44%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	29	62,161,000	58,885,090	0	3,275,910
	30	55,949,000	55,181,635	0	767,365
保険給付費	29	2,023,109,000	1,998,017,449	0	25,091,551
	30	2,148,705,000	2,068,927,968	0	79,777,032
地域支援 事業費	29	99,754,000	92,943,604	0	6,810,396
	30	142,465,000	130,699,914	0	11,765,086
諸支出金	29	11,578,000	10,174,258	0	1,403,742
	30	39,328,000	39,269,095	0	58,905
基金積立金	29	68,897,000	68,897,000	0	0
	30	22,075,000	22,075,000	0	0
公債費	29	14,000	0	0	14,000
	30	14,000	0	0	14,000
予備費	29	10,000,000	0	0	10,000,000
	30	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	29	2,275,513,000	2,228,917,401	0	46,595,599
	30	2,418,536,000	2,316,153,612	0	102,382,388

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費861,108,655円、居宅介護サービス給付費658,877,983円、地域密着型介護サービス費241,499,298円などとなっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
29	519,524,306	512,555,417	6,968,889	0	6,968,889
30	522,296,890	518,541,032	3,755,858	0	3,755,858

歳入決算額は522,296,890円、歳出決算額は518,541,032円、実質収支額は3,755,858円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	29	151,069,000	159,624,854	157,976,698	0	1,648,156
	30	158,885,000	163,857,360	161,731,537	0	2,125,823
使用料及び 手数料	29	1,000	35,600	35,600	0	0
	30	1,000	27,840	27,840	0	0
繰入金	29	342,480,000	342,129,594	342,129,594	0	0
	30	352,937,000	352,544,779	352,544,779	0	0
諸収入	29	15,596,000	15,806,135	15,806,135	0	0
	30	703,000	1,023,845	1,023,845	0	0
繰越金	29	3,576,000	3,576,279	3,576,279	0	0
	30	6,968,000	6,968,889	6,968,889	0	0
合計	29	512,722,000	521,172,462	519,524,306	0	1,648,156
	30	519,494,000	524,422,713	522,296,890	0	2,125,823

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金251,837,407円、特別徴収保険料(現年課税分)117,433,061円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料滞納繰越分1,451,279円(収納率12.00%)、現年度分普通徴収保険料674,544円(収納率98.49%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	29	3,630,000	3,598,382	0	31,618
	30	4,595,000	4,521,422	0	73,578
後期高齢者医療 広域連合納付金	29	493,175,000	493,175,000	0	0
	30	512,713,000	511,978,298	0	734,702
公債費	29	22,000	0	0	22,000
	30	22,000	0	0	22,000
諸支出金	29	15,895,000	15,782,035	0	112,965
	30	2,164,000	2,041,312	0	122,688
合計	29	512,722,000	512,555,417	0	166,583
	30	519,494,000	518,541,032	0	952,968

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金250,675,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金165,117,348円などとなっている。

(4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
29		55,994,724	55,994,724	0	0	0
30		58,512,209	58,512,209	0	0	0

歳入決算額58,512,209円、歳出決算額58,512,209円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金		29	1,403,000	1,463,000	1,463,000	0	0
		30	2,568,000	2,514,180	2,514,180	0	0
使用料及び 手数料		29	11,573,000	12,149,452	11,935,272	0	214,180
		30	11,619,000	12,107,922	11,547,788	0	560,134
国庫支出金		29	5,596,000	5,596,000	5,596,000	0	0
		30	4,719,000	4,719,000	4,719,000	0	0
県支出金		29	2,171,000	2,171,000	2,171,000	0	0
		30	2,283,000	2,283,000	2,283,000	0	0
財産収入		29	0	0	0	0	0
		30	0	0	0	0	0
繰入金		29	24,718,000	22,726,812	22,726,812	0	0
		30	24,770,000	24,047,851	24,047,851	0	0
諸収入		29	1,000	2,640	2,640	0	0
		30	1,000	390	390	0	0
町債		29	12,400,000	12,100,000	12,100,000	0	0
		30	13,800,000	13,400,000	13,400,000	0	0
合計		29	57,862,000	56,208,904	55,994,724	0	214,180
		30	59,760,000	59,072,343	58,512,209	0	560,134

歳入の主なものは、一般会計繰入金22,388,851円、下水道債13,400,000円、合併浄化槽使用料金(現年度分)11,471,676円となっている。

収入未済額560,134円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	29	45,068,000	43,222,491	0	1,845,509
	30	46,457,000	45,247,853	0	1,209,147
公債費	29	12,794,000	12,772,233	0	21,767
	30	13,303,000	13,264,356	0	38,644
合計	29	57,862,000	55,994,724	0	1,867,276
	30	59,760,000	58,512,209	0	1,247,791

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費19,270,440円、浄化槽管理費の手数料14,320,140円、償還金元金11,244,573円などとなっている。

(5) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
29	641,482,495	641,482,495	0	0	0
30	546,388,144	546,388,144	0	0	0

歳入決算額は546,388,144円、歳出決算額は546,388,144円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	29	3,100,000	6,500,000	4,530,000	0	1,970,000
	30	680,000	2,870,000	990,000	0	1,880,000
使用料及び手数料	29	100,265,000	103,941,513	100,659,898	0	3,281,615
	30	100,455,000	104,103,865	101,280,070	724,179	2,099,616
国庫支出金	29	0	0	0	0	0
	30	3,750,000	3,750,000	3,750,000	0	0
県支出金	29	72,089,000	72,089,000	72,089,000	0	0
	30	10,200,000	10,200,000	10,200,000	0	0
財産収入	29	0	0	0	0	0
	30	100,000	100,000	100,000	0	0
繰入金	29	402,281,000	401,460,807	401,460,807	0	0
	30	429,558,000	424,008,884	424,008,884	0	0
諸収入	29	1,000	223,510	223,510	0	0
	30	1,000	59,190	59,190	0	0
町債	29	89,100,000	58,300,000	58,300,000	0	0
	30	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0
繰越金	29	4,219,280	4,219,280	4,219,280	0	0
	30	0	0	0	0	0
合計	29	671,055,280	646,734,110	641,482,495	0	5,251,615
	30	550,744,000	551,091,939	546,388,144	724,179	3,979,616

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)294,897,730円、一般会計繰入金(下水道費)118,559,154円、下水道使用料(現年分)100,339,997円などとなっている。

収入未済額3,979,616円の主な内訳は、集落排水分担金1,880,000円、下水道使用料(現年度・過年度分)2,099,616円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	29	364,268,280	334,716,293	0	29,551,987
	30	245,142,000	240,938,414	0	4,203,586
公債費	29	306,787,000	306,766,202	0	20,798
	30	305,602,000	305,449,730	0	152,270
合計	29	671,055,280	641,482,495	0	29,572,785
	30	550,744,000	546,388,144	0	4,355,856

歳出の主なものは、償還元金257,312,197円、浄化センター維持管理業務委託料66,050,100円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が91億5,839万8,923円(前年度比7.81%減)、歳出総額が89億3,466万7,512円(前年度比8.35%の減)、歳入歳出の差引額は、2億2,373万1,411円で、翌年度への繰越財源の5,470万5,881円を差引いた実質収支額は1億6,902万5,530円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が50.54%、町税が12.04%、町債が10.93%で、全体の73.51%を占めている。財源の構成比率は自主財源が23.44%(前年度比4.31%増)、依存財源が76.56%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は増加しているが、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し96.70%となり、調定に対しては、96.38%となっている。

収入未済額は、3億3,043万5,507円で、諸収入が2億4,746万4,800円、町税が7,483万4,527円、県支出金が787万8,000円、負担金が15万1280円、使用料が10万6,900円であった。

不納欠損は全額町税の合計1,398万6,572円で、その理由別の内訳は、即時欠損632万1,321円(33人・3法人)、時効成立561万8,516円(210人・1法人)、執行停止後3年経過によるもの137万7,635円(6人)、法人の解散・廃業によるもの66万9,100円(5法人)となっている。課をまたいだ連携強化等の取組により、昨年度に比べ不納欠損処理が人数(件数)・金額ともに大幅に増加している。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来どおり、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、3億3,043万5,507円と、昨年度に比べ若干減少しているものの莫大な金額となっており、現状の徴収体制には限界があると考えられる。以前からも再三指摘してきたとおり、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、各課を横断する徴収チームの立ち上げ等、新徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を早急に実施しない限り、収入未済額の削減は図れないばかりか、今後増額すると言っても過言ではない状態と考える。

歳出については、予算に対する執行率は94.34%となっており、翌年度繰越額が3億951万9,881円、不用額が2億2,677万6,007円となっていた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は92.5%となり、前年度と比較すると、0.6%微減していた。その理由として歳入面においては、普通交付税が8,924万1,000円の減となったことが大きな要因である。

歳出においては、人件費が4,119万3,000円と増加している。これは、任期付職員の採用に伴うものである。公債費については、336万1,000円の減であるが、高止まり傾向にある。今後も統合保育所建設事業等の大型建設事業を予定しているため、高い水準で推移することが予想される。

しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢

町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

2. 特別会計

特別会計は、5会計で歳入総決算額が57億827万2,228円、歳出総決算額が55億5,604万3,337円、実質収支額は1億5,222万8,891円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が7,475万8,444円、介護保険特別会計が548万6,090円、後期高齢者医療特別会計が212万5,823円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が56万134円、下水道事業特別会計が397万9,616円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が311万476円(54件)、介護保険特別会計が1,641万2,190円(288件)、下水道事業特別会計72万4,179円(14件)で前年度に比べ大幅に増加した。不納欠損の理由は時効成立によるものと執行停止後3年経過によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、一般会計からの繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められるとともに、保険給付費等の適正化の取組を行われたい。

3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適性を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。